蕨市議会・平成28年第1回(3月)定例会

蕨市議会・平成28年第1回定例会が、平成28年2月24日(水)より、3月24日(木)までの30日間で開催されました。

3月議会は、条例の改正・27年補正予算・28年予算・陳情等の審議(提出議案は、議案44件、陳情2件)を行いました。

公明党蕨市議団は、平成28年度の予算案に対して、市民の代弁者として、「生活者優先の住みよい活力ある街づくり」を重要視し、代表質疑・各常任委員会審議・一般質問を行い、市長を中心とする執行部に対して論戦を行いました。その後、討論・採決を行い、閉会されました。

公明党の主張が実現!

政策実現政党「公明党」

公明党市議団が、市政全般にわたって生活者の視線で行政要望を本会議において提案したことで、数々の実績を残すことができました。ここで、主な実績を紹介させていただきます。

本年度実績

- ・ライブ・録画等議会映像の配信
- ・振り込め詐欺防止のために通話録音装置貸与事業
- ・市内全域で防犯灯のLED化推進事業
- ・ふるさと納税返礼品制度
- ・固定資産台帳の整備
- ・公共施設等総合管理計画の策定
- ・マイナポータル(情報提供等記録開示システム)の整備
- ・自転車用ヘルメットの購入助成
- ・住民票等コンビニ交付システムの導入
- ・地域活動支援センター就労支援補助
- ・ひとり親家庭児童扶養手当の拡充
- ・留守家庭児童指導室の増設
- ・市立保育園土曜保育の拡充
- ・保育園待機児童解消への取り組み
- ・わらび健康長寿埼玉モデル事業の推進
- ・がん検診等事業の拡充
- ・ヘルプカードの整備・拡充
- ・商工業活性化事業の推進
- ・中心市街地活性化事業の推進
- ・防災・減災対策の推進
- ・人口減少・定住促進の推進
- ・中央第一地区まちづくり事業の推進
- ・錦町土地区画整理事業の推進
- ・駅西口コミュニティショッピング道路・末広公園整備
- ・消火資機材スタンドパイプの購入・配布
- ・家具転倒防止器具設置補助の拡充
- ・教育センター設置とスクールソーシャルワーカーの配置
- ・小・中学校のトイレ改修
- ・放課後子ども教室・学校土曜塾の推進
- ・公共施設の着実な耐震化推進(公民館、市民体育館、市民会館)
- ・駅西口市街地再開発事業の推進

お知らせ

二元代表制の一翼を担う議会の役割と責任が一層大きくなる中で、市議会では昨年6月定例議会において「蕨市議会基本条例」を制定いたしました。これを議会改革の新たな第一歩と考え、市民の皆様にご信頼される議会・開かれた議会を目指してまいります。その具現化として、この度、第一回市政報告会を5月22日に開催することになりました。詳細については、市役所議会事務局にお問い合わせください。

市議会議長 松本 徹

代表質疑

高橋 悦朗 議員

【平成28年度当初予算について】

(一部省略)

- 公明党蕨市議団から158項目にわたり、市民生活の向上に根ざした予算要望を提出させていただきましたが、それらの諸要望に対し、当初予算に具体的にどのように反映されたのか。頼高市長においては、会派要望を聞かない独断的市政になることのないよう、今までの会派要望実現実績と今年度要望実現成果はどのようか。予算要望返答書として回答はできないか
 - 頼高市長の3期目のマニフェストを初め、市長の基本的な考えに基づいてお伺いします。初めに、頼高市長の方針でもある「コンパクトシティ蕨」将来ビジョンが予算編成に組み込まれているが、いままでの成果と今年度予算案の反映事業は、今後の推進事業は何か、そして財源確保の考え方はどのようか
 - 蕨市の平成28年度一般会計予算は232億6,000万円、前年度と比較して6億2,000万円アップ、率にして2.7%の増額予算となっている。歳入については、依存財源の多い蕨市にとっては予算編成の重要な要素となるため、国、県の動向を注視し、情報収集に努め、有効な補助金の活用が求められる。なお、市税に関しては、自主財源の根幹をなすものであり、税負担の公平性の確保はもとより、収納率の向上もより重要となる。依存財源としての地方交付税に頼るのではなく、収納率の向上、自主財源の確保についてどう取り組んでいくのか
 - 平成28年度予算編成の歳出に関しては、少子高齢化等により扶助費が伸び続けている現状がある。中でも、子ども・子育て支援や医療・介護サービス保障、貧困・格差対策の強化などの社会保障改革が進められています。経常的な経費も膨らみ見通してありますが、あわせて優先課題である公共施設の耐震補強事業など防災対策や土地開発公社の経営健全化などには多額の財源が必要であり、厳しい状況は変わらないとの見方がありますが、創意工夫を凝らした予算でなければならぬ。今後の推移についてはどのようか
- <歳入について>**
- 市税全般の積算内容と市民税個人分の均等割並びに所得割の傾向及び法人税個人分の均等割、法人税割の傾向並びに積算根拠について。また、滞納対策事業における実績と計画内容について
 - 地方交付税の算出根拠となる基準財政需要額並びに収入額について
 - 分担金及び負担金の増額理由について
 - 使用料及び手数料の主な予算内容について
 - 国庫支出金及び県支出金の主な予算内容について
 - 財産収入の増額理由と内訳、並びに今後の計画について
 - 繰入金としての財政調整基金、職員退職手当基金、公共施設改修基金繰入金のそれぞれの積算根拠及び基金残高と今後の計画について
 - 諸収入の積算内容について
 - 臨時財政対策債の積算根拠と残高及び今後の推移について
- <歳出について>**
- 歳出全体の性質別の予算状況、抑制策を講じた費目と内容について
- 《総務費》**
- 職員厚生費のストレスチェック事業委託料の委託内容と活用について
 - 国際交流事業の積算内容について
 - 防犯対策事業の新規事業と拡充事業、その事業内容と設置計画について
 - ふるさとわらび応援事業の委託内容と積算根拠について
 - 固定資産台帳整備支援委託料、公共施設等総合管理計画策定委託料の委託内容と今後の活用について
 - 財産管理費における公有財産管理費の内容と今後の買戻し計画について

- 交通安全施設整備事業として今年度の交通安全施設整備工事の工事内容と今後の事業計画について
- コミュニティバス運行事業の積算根拠と今年度運行計画について
- 徴収事務費について、市税等収納員の収納実績と徴収全般の事業内容について
- 住民票等コンビニ交付システム導入委託料の積算根拠と実施計画について

《民生費》

- 社会福祉協議会補助金の減額理由と今年度事業内容について
- 市民葬祭事業について、過去の実績と事業内容について
- 自立支援給付事業、地域生活支援事業並びに障害者日常生活支援事業における今年度事業内容について
- 障害者福祉費における施設管理費としてのドリーム松原、スマイラ松原の定員確保と委託財政効果額について
- 敬老祝金支給事業の近隣自治体との比較検討と今後の事業継続と財政負担について
- 高齢者世帯民間賃貸住宅家賃助成金における昨年度実績と本年度積算根拠について
- 福祉入浴・訪問福祉理美容サービス事業における昨年度実績と本年度積算根拠と南町地域における福祉入浴券の利用拡充について
- 緊急通報体制整備等事業における通年実績と本年度の積算根拠、今後の拡充について
- 介護保険特別会計繰出金並びに後期高齢者医療特別会計繰出金における積算根拠について
- こども医療給付費における昨年度実績と本年度積算根拠及び今後の予算確保と継続性について
- 児童扶養手当給付費事業について、制度改正による内容と影響額について
- 留守家庭児童指導室整備事業の積算根拠と事業内容及び各地区の整備状況について
- 保育園費について、今年度の拡充事業及び新規事業の詳細について
- 生活保護扶助事業における生活扶助費、住宅扶助費、医療扶助費の推移と積算根拠並びに国の動向と本市として講じていく事業内容について

《衛生費》

- 健康長寿埼玉モデル事業のいままでの検証と継続事業として計上されているが、今年度事業内容と健康ステーション移設について
- がん検診等委託料における各種がん検診の予算計上と目標受診率について
- 女性がん検診事業をさらに拡充した個別勧奨がん検診事業について、過去の執行実績と事業内容について
- 市立病院事業会計負担金の救急医療確保を目的とする予算計上と健全経営について

《労働費》

- 勤労青少年ホーム耐震補強事業の設計委託内容と工事計画について

《農林水産業費》

- 農業振興事業におけるわらびりんご育成事業費補助金の内容とわらびりんご育成事業の今後の拡充見通しについて

《商工費》

- 商工業活性化支援事業における小規模企業指導相談事業補助金、空き店舗有効活用事業補助金、住宅改修資金助成の各事業内容及び実績、また各補助金の妥当性について
- 中心市街地活性化事業の今後の計画及び今年度事業委託内容について

《土木費》

- 共同住宅等耐震診断補助金事業の実績と事業内容について
- 戸建て住宅等耐震診断並びに木造住宅耐震改修補助金について事業内容と実績、また改修補助金は減額計上となっているがその妥当性について
- 老朽空き家等解体補助金事業について、認識する老朽空き家の件数、空き家指定の条件等、事業内容について
- 三世代ふれあい家族住宅取得補助金事業は国の進める人口減少・定住促進対策であるが、その積算根拠と事業内容について

- 橋りょう点検調査委託料の点検調査内容と今後の改修工事計画について
- 道路舗装新設改良事業の積算根拠と改良工事内容について
- 中央第一地区まちづくり事業の積算根拠及び公共用地先行取得事業特別会計繰出金の積算根拠と事業内容について
- 錦町土地区画整理事業並びに公共下水道事業特別会計繰出金の積算根拠と事業内容及び進捗度について
- 公園等管理費の公園等維持管理委託料の委託内容と積算根拠、公園遊具の点検整備について
- 緑化推進事業における南町桜並木剪定等委託料の今年度委託内容と今後の樹勢回復計画について
- 市営住宅改修事業について今年度改修事業内容及び各市営住宅の耐震計画について

《消防費》

- 災害予防対策拡充事業の災害対策用備品の購入内容とスタンドパイプの普及推進について、また、家具転倒防止器具設置の今後の計画について

《教育費》

- 教育相談・適応指導事業における教育センター整備とスクールソーシャルワーカー配置における予算計上と事業内容について
- 小学校・中学校校舎等改修工事における今年度のトイレ改修工事内容並びに今後の計画について
- 入学資金貸付事業並びに奨学金貸与事業について貸付・貸与実績内容と目的について
- 放課後子ども教室推進事業について、小学校利用教室と地区毎の利用人数、並びに実行委員会の人材確保と事業内容について
- 公民館耐震補強等事業並びに市民体育館耐震補強等事業における北町公民館・市民体育館耐震補強工事の事業内容について
- 図書館耐震補強事業における耐震診断委託料の積算根拠と今後の整備計画について
- 学校保健事業におけるストレスチェック事業委託料の委託内容とメンタルヘルス対策としての効果について
- プール管理運営費事業における中央プール、塚越プールの事業内容と平成22年12月採択された「温水プールの建設を求める請願書」のその後の検討について

一般質問

大石 幸一 議員

国土強靱化地域計画の策定に向けた取り組みと災害対応について

【質問】「国土強靱化地域計画」策定進捗状況と、本市におけるBCPの策定を進めると同時に「国土強靱化地域計画」の策定を進めることができると考えるが見解はどうか。

【答弁】市といたしましては、県の「国土強靱化地域計画」策定の動向を注視するとともに、情報収集に努めてまいりたいと考えております。また、業務継続計画、BCPにつきましては、震災対策及び新型インフルエンザ、情報通信技術のICT部門について、関係各課と連携して、平成28年度中にとりまとめを行ってまいりたいと考えております。

【質問】①総務省所管の「観光・防災 Wi-Fi ステーション整備事業」を利用し、市内公共施設や避難所等に公衆無線LANの整備はできないか。

【答弁】この制度は、市町村等が観光や防災の拠点等における来訪者や住民の情報収集等の利便性を高めるために、公衆無線LAN環境としてのWi-Fi環境の整備を行う補助事業です。市町村の場合、事業費の1/2が国庫補助となるものであります。期待される効果としては、観光面は、観光客への細かい情報発信、防災面では、発災時のインターネットアクセス提供や、情報発信などとなっております。導入にあたっては、今後、関係各課とも調整のうえ調査研究してまいりたいと考えております。

【質問】②文部科学省所管の「学校施設環境改善交付金」を利用して「学校給食施設の改築」「学校水泳プールの耐震補強」「防災機能の強化に関する事業」(学校避難施設にお

ける自家発電設備の整備)等について取り組む考えはないか。

【答弁】文部科学省所管の「学校施設環境改善交付金」には多様な事業メニューがあり、教育委員会としましても学校改修の優先順位等を勘案しつつ、それぞれ、該当する事業を実施する場合には、最大限、交付金・補助金等を活用できるように、事業の検討段階から、研究を重ね、積極的に国庫補助の活用を検討してまいります。

【質問】③厚生労働省所管の「社会福祉施設等施設整備費補助金」を利用して「障害福祉施設等の耐震化及びスプリンクラーの整備」等について取り組む考えはないか。

【答弁】この制度は、国、県の補助金交付要綱に基づき、社会福祉法人等が、障害者総合支援法に規定する障害福祉サービス事業所などの施設を新たに整備する際や、既存の施設の耐震化やスプリンクラーの整備等を行う場合に、国及び県が施設整備に要する費用の一部を補助するものです。最近の実績として、平成25年度に児童発達支援センターである「あすなろ学園」の耐震化工事を、平成26年度に市有地を活用し、錦町にグループホーム「紙ふうせん」を整備した際に、補助を受けております。今後も市内の社会福祉法人等に補助制度の周知を図ってまいりたいと考えております。

【質問】市庁舎のエレベーターに設置された災害時用の備蓄箱を市内全ての公共施設に設置する考えはないか。

【答弁】内閣府の中央防災会議の想定では、首都直下型地震によるエレベーターの緊急停止に伴う閉じ込め事故は膨大な件数に上るものとされております。

本市においても、本年2月に普段は簡易な椅子として、災害時の場合には、復旧や救助までの間に安全に待機できるよう、飲料水や、簡易使い捨てライト、目隠しシート、トイレトペーパーを備えた非常用のトイレの収納されたエレベーターチェアを設置いたしました。

他の公共施設への設置につきましては、各施設の管理担当課とも協議の上、エレベーターの状態等も踏まえて、検討してまいりたいと考えております。

【質問】市内ビル・マンション等のエレベーターが設置されている建築物に対し、市として備蓄箱の設置を強く推奨する考えはないか。

【答弁】蕨市地域防災計画では、所有者又は管理者に対し、閉じ込め防止対策について啓発し、水、料、簡易トイレ等を備えたエレベーター用防災用品の整備を促進することとしております。今後、広報紙やホームページのほか、マンションや事業所を対象とした出前講座により啓発してまいりたいと考えております。

自殺防止対策

【質問】ゲートキーパーの現在の取り組みと今後の予定等

【答弁】蕨市では自殺の兆候に気づき、声掛けや必要な機関への橋渡しを行うゲートキーパーの養成講座を平成25年度から実施しております。今年度までのゲートキーパー養成の実績は、平成25年度18名、平成26年度43名、平成27年度109名となっております。おのり、延べ170名の方に受講していただいております。

今後の取り組みといたしましては、市が開催するゲートキーパー養成講座やうつ病支援講座等自殺対策の意識を啓発する機会を設けるほか、「生涯学習まちづくり出前講座」のメニューに「メンタルヘルス・ゲートキーパーの養成」を新たに追加するなど、周知を図ってまいりたいと考えております。

【質問】ゲートキーパーの育成目標について

【答弁】「自殺対策は社会や地域の課題である」という認識を共有していくため、医療・福祉等関係者や町会・ボランティア等に幅広く講座等の周知を行い、ゲートキーパーの育成に努めてまいりたいと考えております。

【質問】ゲートキーパーと行政との関わりや、その存在の広報等について

【答弁】自殺を考えている人の支援には、危機介入と支援連携を組み合わせた対応が必要となります。ゲートキーパー養成講座を受けた方は、必ずしも専門家など特別な職業に就いているわけはありません。そこで保健センターと連携し早期対応ができるよう取り組んでおります。

広報等につきましては、3月の自殺対策強化月間に合わせ開催した「うつ病の支援を考える講座」など、保健センターが実施する精神保健事業において、必要な支援につなげ、見守る、言わば、「命の門番」とも位置付けられる人であることをお伝えし、普及に努めているところであります。

西田まこと リポート

西田まことは、公明党の参議院幹事長として、自公連立政権のかじ取りを担ってきました。これまで、5000社以上の中小・小規模企業を訪問。214回も国会質問に立ち、生活現場の悩みを解決する、数々の実績を残してきました。

税の痛み和らげ、経済を下支え 暮らしを守る「軽減税率」を実現

党税制調査会事務局長を務める西田は、消費税の痛みを和らげ、庶民の暮らしを守るため、いち早く「軽減税率」の導入を提案し、議論をリード。対象品目を飲食料品全般に広げました。軽減税率は、多くの国が採用している世界標準の税制です。消費の落ち込みを防ぎ、日本経済を支えるためにも、必要不可欠な制度です。

偽造・盗難カード被害の補償など 「現場発」の議員立法5本制定

議員としての力が問われる「議員立法」。西田は、2期11年余りの間に、5本の議員立法の制定を主導。東日本大震災に伴う二重ローン救済法や偽造・盗難カード被害を補償する法律など、どれも「現場」の切実な声を形にしたものです。

経済のスペシャリスト 中小企業の活性化へ全力

中小企業の活性化なくして日本経済の再生はありません。西田は町工場で育った経験、感覚を生かし、中小企業・小規模企業を一貫して支援してきました。例えば、安心して設備投資に踏み切れるよう「ものづくり・サービス補助金」を拡充。新たに取得する機械装置について、一定の条件を満たせば、固定資産税を3年間半減させました。

中国を訪れ、要人に直談判 日中関係改善の突破口を開く

中国語が堪能で、経済誌記者時代から中国経済に精通していた、国会議員きっての中国通。昨年秋には、山口代表の中国訪問に同行し、対話、交流を深めるとともに、要人に日中関係改善の必要性を直談判。その後の日中首脳会談の開催に道筋を付け、日中関係改善の突破口を開きました。